

副首都ビジョン

Vision for the Second Capital

～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～



OSAKA



Second Capital

Capital

日本の未来を支え、けん引する“副首都・大阪”

「副首都ビジョン」とは

東西二極の一極として日本の成長エンジンの役割を果たす「副首都」をめざして、大阪府、大阪市及び堺市が一体となって取り組む中長期的な方向性をまとめたものです。

ビジョンでは、「大阪がめざす副首都とは」という**基本的な考え方**をお示しするとともに、**具体化に向けた戦略**と、その先にある**大阪の未来像**を明らかにしています。

副首都の必要性

国全体の成長をけん引する
複数の拠点創出

首都の想定外の大災害に
対応しうる国土の強靱化

分権型の仕組みへの転換を先導

副首都・大阪が果たすべき役割

西日本の首都

中枢性・拠点性

首都機能バックアップ^o

平時を含めた代替機能

アジアの主要都市

東京とは異なる個性・新たな価値観

民 都

民の力を最大限に活かす

大阪のポテンシャルを活かして
取組みを推進

副首都・大阪がめざすもの

東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮

※独自の個性を有する都市と一体的に都市圏を構成していることは大阪の強みであり、大阪都市圏は世界有数の人口集積地域です。副首都・大阪の実現に向けて、副首都圏として京阪神や関西圏までも視野に入れた取組みを進めます。

東西二極の一極を担う、日本の成長エンジン

副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略

副首都の確立

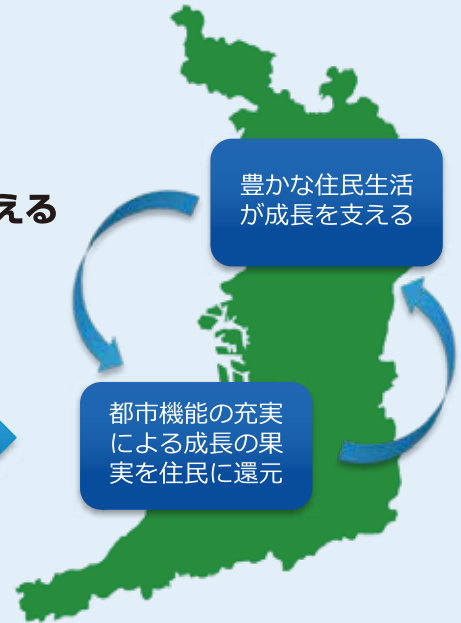
大阪自らの取組み

副首都に必要な機能の充実、それを支える制度の実現
⇒ **2020年頃までに、副首都としての基盤を整える**

自らの取組みを推進力として国に働きかけ
⇒ 国が副首都の必要性を認識し、取組みを支援

国内外からの認知の高まり

首都として認められる都市としての地位を確立
⇒ **副首都・大阪の確立**



副首都としての発展

グローバルな競争力の向上

並行して、経済成長のための取組みを推進
⇒ 副首都として持続的に発展

副首都・大阪の未来像

世界の中で

世界が注目する
産業、文化、サイエンス
の拠点

住民にとって

豊かで、利便性の高い
都市生活

日本の中で

スーパー・メガリージョンの
西の核

1. 副首都の基本的な考え方

なぜ副首都が日本に必要なか

わが国の現状

日本では一貫して
東京一極集中が進行

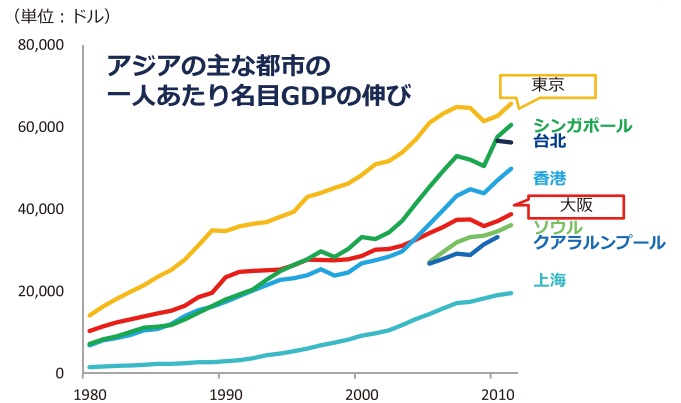
政治・行政の面で
中央集権体制が強固

グローバルな
都市間競争時代の中で
日本の成長力は低迷

国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要

世界的な都市間競争の時代の中で、東京だけに頼るのではなく、日本全体の成長力を高める拠点都市を創出することが望まれます。

わが国の地形・地勢を考慮すると、西の拠点としての大阪の中核性の再構築が極めて重要です。



※大阪産業経済リサーチセンター「アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較」（2014.3）をもとに作成

首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化が必要

災害リスクを抱えるわが国において、東京一極集中は大きなリスク要因です。

東京と同時被災の可能性の低い都市に、バックアップのための資源を整え、平時から高度な機能を担うようにすることで、日本を支える拠点都市を戦略的に確立することが望まれます。

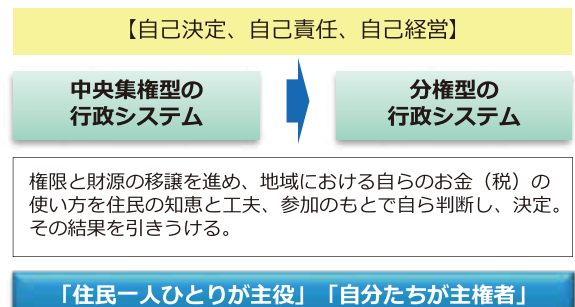


※内閣府「中央省庁業務継続ガイドライン 第1版」(2007.6) より

地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組みが必要

新しい行政のあり方や規制改革を副首都で実現すれば、全国的先駆けとなります。

このように、地域自らが、それぞれの強みや個性を発揮し、自らの発展をめざすことが、わが国全体が活力を維持し、発展していくことにつながります。



※大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版（2017.3）をもとに作成

副首都・大阪が果たすべき役割

大阪は、東京に次いで都市機能が集積する西日本随一の都市であり、世界の都市間競争を戦いうる総合的な競争力と豊かな個性を持った都市です。

大阪は、こうしたポテンシャルを活かして、わが国の成長・発展や国土の強靱化に寄与し、分権型社会を先導していくため、副首都として4つの役割を果たします。

4つの役割

西日本の首都

地域主権、多極分散型社会の先導役を果たすとともに、東京と並ぶわが国の成長エンジンとして経済中枢機能を高めます。

首都機能バックアップ

東京との同時被災の恐れが少ない大阪・関西をバックアップ拠点として、平時にも、非常時にも日本を支える体制を整えます。

アジアの主要都市

東京とは異なる個性・新たな価値を創造・発信し、アジアの主要都市としての地位を確立。わが国におけるアジアのゲートウェイの役割を果たし、世界において存在感を示します。

民都

官の発想を超える民間のダイナミズムを社会の中心に据え、営利・非営利活動を最大限に活かせる環境づくりを進め、「民」主役の社会づくりを大阪から発信します。

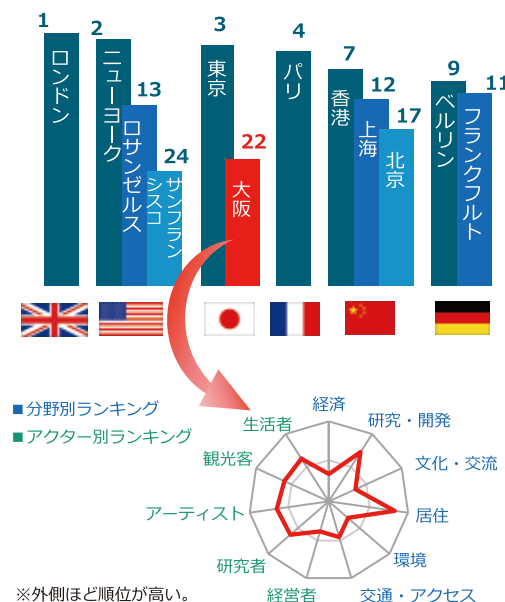
大阪～東京間は、
ロンドン～パリ間の距離に相当



世界の大都市・都市圏のランキング（例）

◆世界の都市総合ランキング2016（森記念財団）
⇒ 42都市の中で大阪は総合22位

◆圏域の規模はG8諸国で3位



「関西広域地方計画データ集」
(国土交通省 2016.3)
※データの出所：DEMOGRAFIA

副首都・大阪がめざすもの

大阪自らが、本来のポテンシャルを発揮し、首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナーへと変貌を遂げます。

そして、東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、わが国が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、**東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、**平時にも非常時にも**日本の未来を支え、けん引する成長エンジン**の役割を果たします。

2. 副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略（1）

大阪が、副首都として、首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナーと認められる存在となるため、戦略的に取組みを進めます。

【副首都の確立のために】

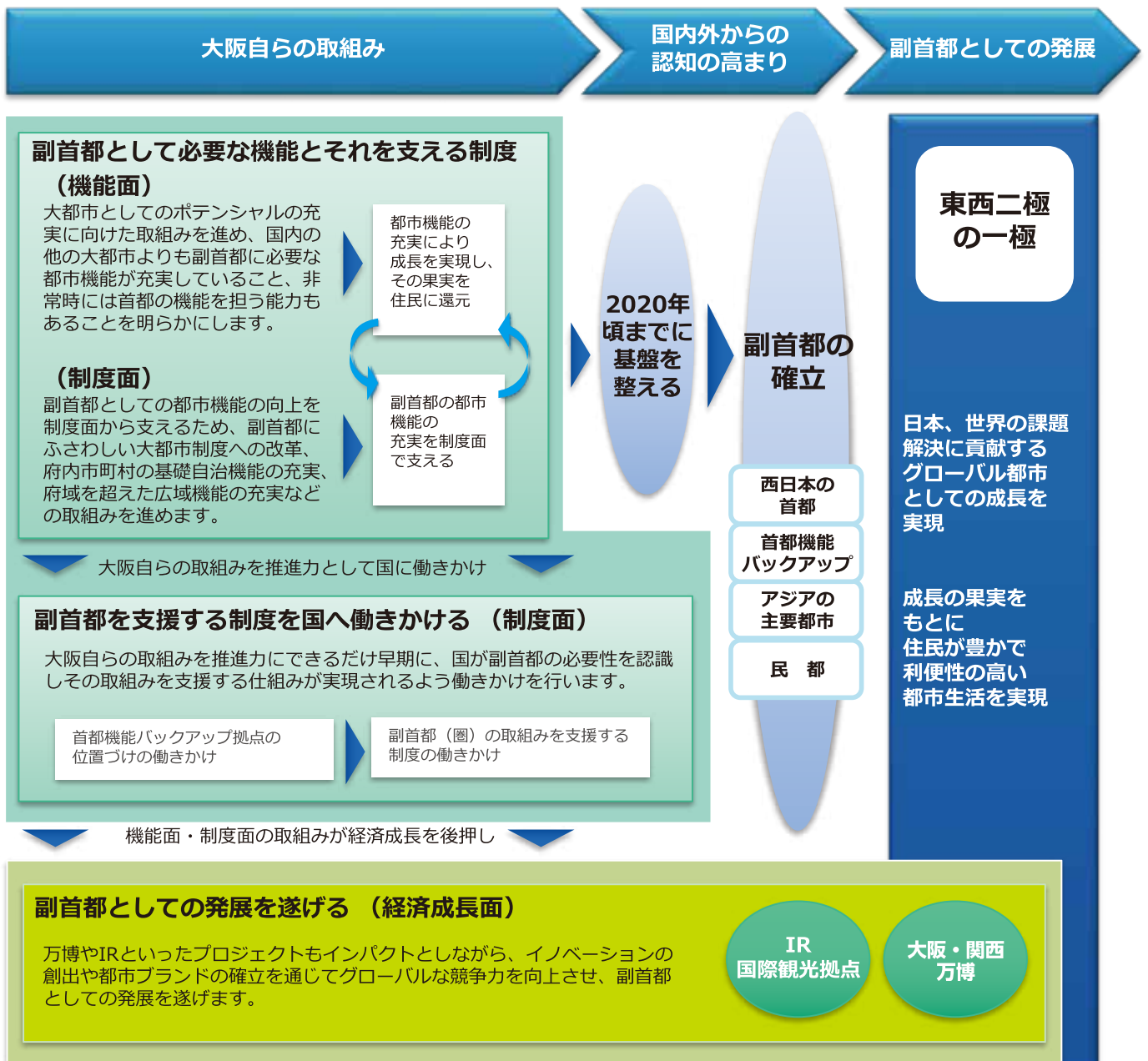
大阪のポテンシャルを踏まえ、大阪自らが副首都に必要な**機能面**、それを支える**制度面**での取組みを進めることにより、2020年頃までに副首都としての基盤を整えます。

この自らの取組みを推進力として、副首都化の取組みを支援する仕組みを**国に働きかけ**、副首都の確立を図ります。

【副首都としての発展のために】

世界で存在感を発揮する東西二極の一極、日本の成長エンジンとなる副首都として発展を遂げるためには、**グローバルな競争力を向上させる**ことが必要です。

そのため、万博や統合型リゾート（IR）のインパクトも活用して、**経済成長面**での取組みを並行して進めていきます。



【機能面】 副首都として必要な都市機能の充実

大阪は自らの改革によって大都市としての機能を向上させてきました。世界での都市間競争に対抗できる成長の担い手としての機能、圏域の安全安心を支えるための機能など、着実な前進が図られています。

今後さらに、大都市としてのポテンシャルに磨きをかけ、ハード・ソフト両面から副首都にふさわしい都市機能の充実を図るとともに、スマートシティ戦略をさらなる改革の機軸に据え、都市機能の高次化をめざすため、大阪自らの改革を進めます。

これまでの取組み

取組みの方向性と主な取組み

➤ スマートシティ戦略の推進

➤ 大阪モデルのスマートシティの基盤を確立します。

- ・大阪スマートシティ戦略 Ver1.0 とりまとめ (2020.3)

➤ 都市インフラの充実

空港運営へのコンセッション導入、鉄道延伸の事業化（北大阪急行、大阪モノレール）、大阪都市再生環状道路のミッシングリンクの解消などの取組みを推進

➤ グローバル競争力を支える基盤を確立します。

- ・大和川線の全線開通 (2020.3)
- ・なにわ筋線の鉄道事業許可 (2019.7)
- ・大阪市営地下鉄の株式会社化 (2018.4)
- ・関西エアポート（株）による関西3空港一体運営開始 (2018.4)
- ・淀川左岸線延伸部の事業化 (2017.4)
- ・大阪府・大阪市の港湾管理一元化に向けた取組み



➤ 基盤的な公共機能の高度化

安全・危機管理機能の強化をはじめ、府市連携の取組み等を通じた都市機能・住民サービスの向上の推進

➤ 暮らしやすく、持続可能な都市としての基盤を確立します。

- ・大阪府消防広域化推進計画の再策定 (2019.3)
- ・府域一水道に向けた水道のあり方協議会での検討 (2018.8～)
- ・大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の統合
→大阪健康安全基盤研究所の設立 (2017.4)



■大阪健康安全基盤研究所

➤ 規制改革や特区による環境整備

特区制度の活用（H23～総合特区、H26～国家戦略特区）など、『世界で最もビジネスしやすい』環境づくりを推進

➤ ソフト面からグローバル競争力を支える基盤を確立します。

- ・国家戦略特区の活用
認定事業：病床規制の特例、帯水層蓄熱型冷暖房事業、旅館業法の特例 等
- ・新たなビジネスの社会実証や実装に向けた環境整備

➤ 産業支援や研究開発の機能・体制強化

成長戦略を一本化し政策連携を深めながら産業支援を充実

➤ 大阪に新たな事業活動を生み出す基盤を確立します。

- ・大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターの統合
→大阪産業局の設立 (2019.4)
- ・大阪府立産業技術総合研究所と大阪市立工業研究所の統合
→大阪産業技術研究所の設立 (2017.4)



■大阪産業技術研究所

➤ 人材育成環境の充実

教育の充実を重視し、小・中・高等学校における英語教育充実などによりグローバル人材の育成に注力



➤ 大阪の成長をけん引する高度な専門性を有する人材育成の基盤を確立します。

- ・公立大学法人大阪の設立 (2019.4)
大阪府立大学と大阪市立大学の統合 (2022.4 設置予定)
- ・国際バカロレアコースを設ける中高一貫教育校
(大阪市立水都国際中学校・高等学校) の開設 (2019.4)

➤ 文化創造・情報発信の基盤形成

芸術文化振興や観光プロモーションの新たな枠組みによる推進体制を構築

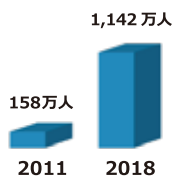
➤ 大阪のブランド化、発信力強化の基盤を確立します。

- ・大阪中之島美術館の開館 (2021年度)
- ・G20 大阪サミットの開催 (2019.6)
- ・大阪市博物館群の地方独立行政法人化 (2019.4)
- ・大阪観光局を司令塔とする観光事業推進体制の充実
- ・国際的な会議やスポーツイベントの開催、万博やIRを契機とした情報発信機能の充実



2011→2018で

外国人観光客が
約7倍に！



JNTO「訪日外客数」

観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに大阪観光局で推計

2. 副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略（2）

【制度面】 都市機能の充実を支える制度の実現

大阪が副首都として成長を実現し、その果実によって豊かな住民生活を実現していくため、

- ・都市の競争力や副首都（圏）全体の安全安心の確保、首都機能バックアップといった広域的課題に対応する広域機能はどうあるべきか
- ・住民生活を支え、更なる成長の基盤となる基礎自治機能はどうあるべきか
- ・国との関係はどうあるべきか

といった観点から制度面における取り組みを進めます。

副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現（大阪府・大阪市）

副首都としての基盤を確立し、発展していくためには、大阪府・大阪市で担っている都市機能（広域機能）の整備をさらに強力に進められる制度への改革が必要です。

あわせて、住民とともに、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開していけるよう、大阪市が担っている基礎自治機能の充実に向けた仕組みづくりが必要です。

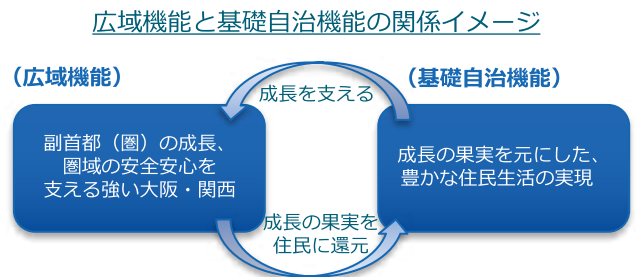
上記課題に対応した大都市制度として、特別区設置法に基づく特別区制度の実現をめざして検討を進めています。

	(現行) 大阪市	特別区制度
基礎自治機能	市長・市議会が市民に身近な行政を展開	大阪府を廃止し複数の特別区を設置して、区民に選ばれた区長・区議会が、区民に身近な行政を展開
広域機能	大阪府と大阪市が指定都市都道府県調整会議で協議・調整	大阪府に一元化

副首都・大阪の住民生活を支える基礎自治機能（府内市町村）の充実

人口減少、少子高齢化が進み、また、社会保障ニーズの増大や行政課題が多様化する中、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開できるよう、府内市町村において、中核市並みの基礎自治機能を担う行政運営体制の強化が必要です。

府の積極的なコーディネートにより、新たな連携を促す協議の場づくりや、基礎自治機能のあり方等に関する検討・研究、国への働きかけなどに取り組みます。



副首都（圏）（京阪神・関西）の都市機能を支える広域機能の充実

副首都圏としての京阪神や関西も視野に入れ、さらに、都市機能を充実できるよう、国からの事務・権限の移譲、事務・権限単位にとどまらない国機関の移転などに関西広域連合とも連携して段階的に取り組みます。

設立の趣旨等
関西から新時代をつくる！

- ・分権型社会の実現
- ・関西全体の広域行政を担う責任主体
- ・国の出先機関の事務の受け皿づくり



大阪府「大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版」（2017.3）より

国機関移転等の働きかけ

地方創生で大阪に移転が決まった機関や大阪・関西に既に拠点等のある機関を中心に、大阪・関西での国機関の拠点性の向上に関西広域連合や経済界と連携して求めていきます。

また、バックアップ機能を果たす上で必要な国機関についても今後検討を進めます。

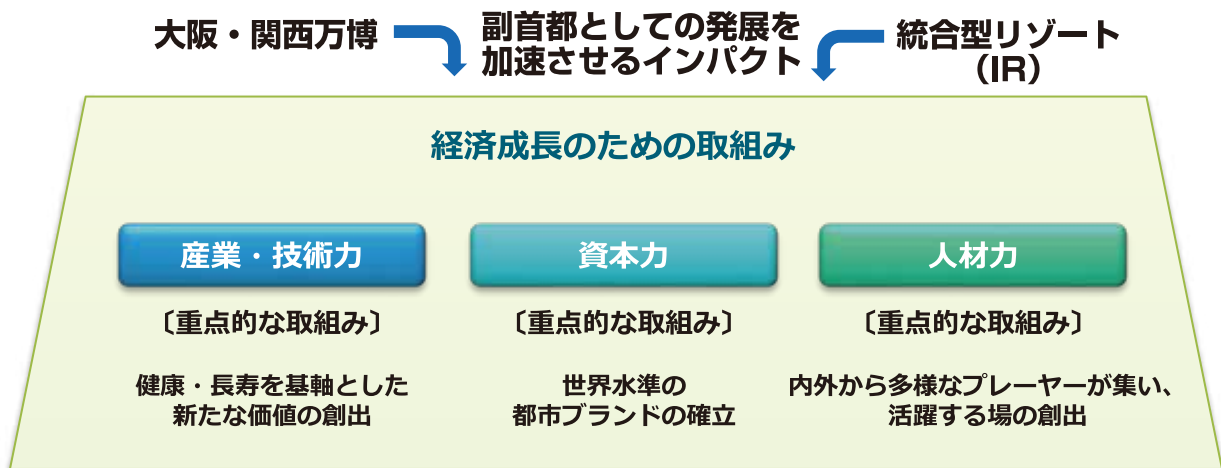
副首都化の取り組みを支援する仕組みの働きかけ

大阪・関西を、首都機能をバックアップする拠点として位置づけるよう働きかけを行うとともに、日本の成長をけん引する自立的な大都市（圏）として位置づけられ、国が副首都化の取り組みを支援する制度（権限・財源移譲、規制改革等）が実現されるよう働きかけを行います。

【経済成長面】 持続的な経済成長のための取組み ①

グローバルな競争力を高め副首都・大阪として継続的に経済成長を遂げていくため、「産業・技術力」「資本力」「人材力」の3つの要素から課題と方向性を見出し、重点的な取組みを進めます。

また、現在取組みを進めている「大阪・関西万博」と「統合型リゾート (IR)」を副首都としての発展を加速させるインパクトとして活用します。



産業・技術力

世界的に次世代産業や高付加価値型の産業育成に注力している状況を踏まえ、リーディング産業の育成やイノベーションの促進などにより、健康・長寿を基軸とした新たな価値を創出します。

健康・医療関連分野の世界的なクラスター形成

世界最高水準の研究が進む再生医療や革新的創薬等の産学連携による実用化・産業化の促進、大阪の強みである「ものづくり力」を活かした医療機器の開発促進、健康分野の新産業の創出を図り、健康・医療関連の世界的なクラスター形成などに向けた取組みを進めます。

健康・医療の新たな拠点形成 (健都)



未来医療国際拠点の形成

<コンセプト>
 ▶再生医療をベースに、ゲノム医療や人工知能、IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化を推進
 ▶国内外の患者への「未来医療」の提供により、国際貢献を推進

未来医療国際拠点 2023年度中のオープン予定

オールジャパン体制での未来医療技術の産業化とその提供による国際貢献の推進をめざします
※公募により選定された開発事業者の提案による外観



ものづくりの基盤を活かしたイノベーション促進

ものづくりを中心とした大阪・関西の豊富な産業集積について、イノベーションを支える産業インフラとして革新を図ります。

突破口となる、健康・医療関連の研究開発推進を中心として、IoT、人工知能やロボット、バッテリーなどの技術を活用したイノベーションの促進に取り組みます。



■「うめきた2期」のまちづくりと連動し、世界から人材、技術を集積・交流させ、新しい産業・技術・知財を創造する「イノベーション」の拠点を形成

2. 副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略（3）

【経済成長面】 持続的な経済成長のための取組み ②

資本金

グローバル競争力の更なる強化を図るため、ハード・ソフトのインフラを世界の主要都市に匹敵する水準に高めていきます。

世界に誇れる都市空間の創造

大阪への人・モノの流れを活性化させるため、大阪の顔となるうめきた2期のまちづくりや、広域ベイエリアのまちづくりなどの都市空間の創造、域内交通ネットワーク（高速道路・鉄道網）の強化を進めます。

また、国際空港機能の強化、大阪湾諸港の国際競争力強化や広域交通ネットワーク（リニア中央新幹線、北陸新幹線）の早期全線開業を促進し、広域的なネットワークの結節点として国内外の都市との連携強化をめざします。



■ 新たなまちづくりに取り組むうめきた2期



■ 東西の大都市圏を結ぶリニア中央新幹線



■ 御堂筋地区の魅力向上



■ 世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群



■ 大阪が誇る伝統芸能能勢人形浄瑠璃「鹿角座」

世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の確立

観光拠点として、また、インバウンド客を国内各地へつなぐ観光ハブとしての機能を高めるとともに、MICE 機能や国際的なエンターテインメント機能等を備えた統合型リゾート（IR）の誘致などによる国際観光拠点の形成を促進します。

さらに、大阪が誇る文化や歴史的遺産、伝統芸能、スポーツ、芸術、食などの都市魅力を最大限活用するなど、都市ブランドの向上を図り、大阪の世界への発信力を高めます。

人材力

世界的に人材獲得競争が激化している状況を踏まえ、多様な人材の育成や呼び込みを行い、内外から多様なプレーヤーが集い、活躍する場を創出します。

多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備

特区等を活用したビジネス環境の整備や創業など新たなチャレンジを支援する取組み等を積極的に進め、内外から多様な人材を呼び込みます。

大学や研究機関、経済界等とも連携し、高度人材の育成や確保、大阪での定着に努めるとともに、ダイバーシティの考え方に立ち、女性や外国人高度専門人材など多様な人材が社会で活躍できる環境づくりに取り組みます。



■ おおさかグローバル塾



■ 国際イノベーション会議 Hack Osaka

民間活動促進の仕組みづくり

多様な人材の活躍を進めていくため、規制改革等により民の活動を活性化させるとともに、公と民が手を携え、社会的課題の解決を図りながら、住民サービスの提供と地域活性化の実現をめざす公民連携の強化を図ります。

将来の公益庁創設などの国制度に踏み込んだ改革を視野に、「フィナンソロビーにおける国際的な拠点都市」をめざした取組みを進めます。



■ 「民都・大阪」フィナンソロビー会議



■ フィナンソロビー大会

<副首都・大阪の発展を加速させるインパクト>

大阪・関西万博の開催

大阪・関西万博は、東京オリンピック・パラリンピック後のわが国の成長の起爆剤です。

大阪・関西において万博を契機に世界からの知を集め、人類社会に貢献することにより、副首都・大阪としての都市格の向上や経済活性化をより一層加速させることが可能となります。



□開催概要

期	間	2025年4月13日～10月13日（184日）
テ	マ	いのち輝く未来社会のデザイン
入場者	想定規模	約2,800万人

統合型リゾート（IR）の立地推進

MICE 機能や国際的なエンターテインメント機能等を備えた IR の誘致により、副首都・大阪の世界水準の都市ブランドの確立をより一層加速させることが可能となります。



□IR立地推進の動き

2018年7月	IR推進法成立
2019年12月	大阪IR基本構想の策定 IR事業者の公募（RFP）の実施
2020年以降	（国）基本方針策定→事業者の選定 →区域整備計画策定→議会議決→区域認定申請

3. 大阪の未来像

副首都・大阪

最先端のイノベーションと民の力の発揮で日本・世界の未来を支え、けん引する世界有数の大都市として持続的に発展

副首都発展の果実により、住民にとって安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活を実現

世界の中で

世界が注目する産業・文化・サイエンスの拠点

大阪・関西の産業、文化、サイエンスの幅広く厚みのあるポテンシャルが花開き、世界中から企業や人材を惹きつけるブランド力を発揮するとともに、健康・長寿分野のみならず、世界的な課題解決に寄与する課題解決最先端都市として、グローバルな都市間競争に打ち勝っていきます。

日本の中で

スーパー・メガリージョンの西の核

リニア中央新幹線の大阪開業によって形成される世界最大のスーパー・メガリージョンの中で、大阪を中心とする副首都圏は独自の経済、文化を発展させ、世界に向けたわが国の西の玄関として東京と並び立つ存在感を発揮します。

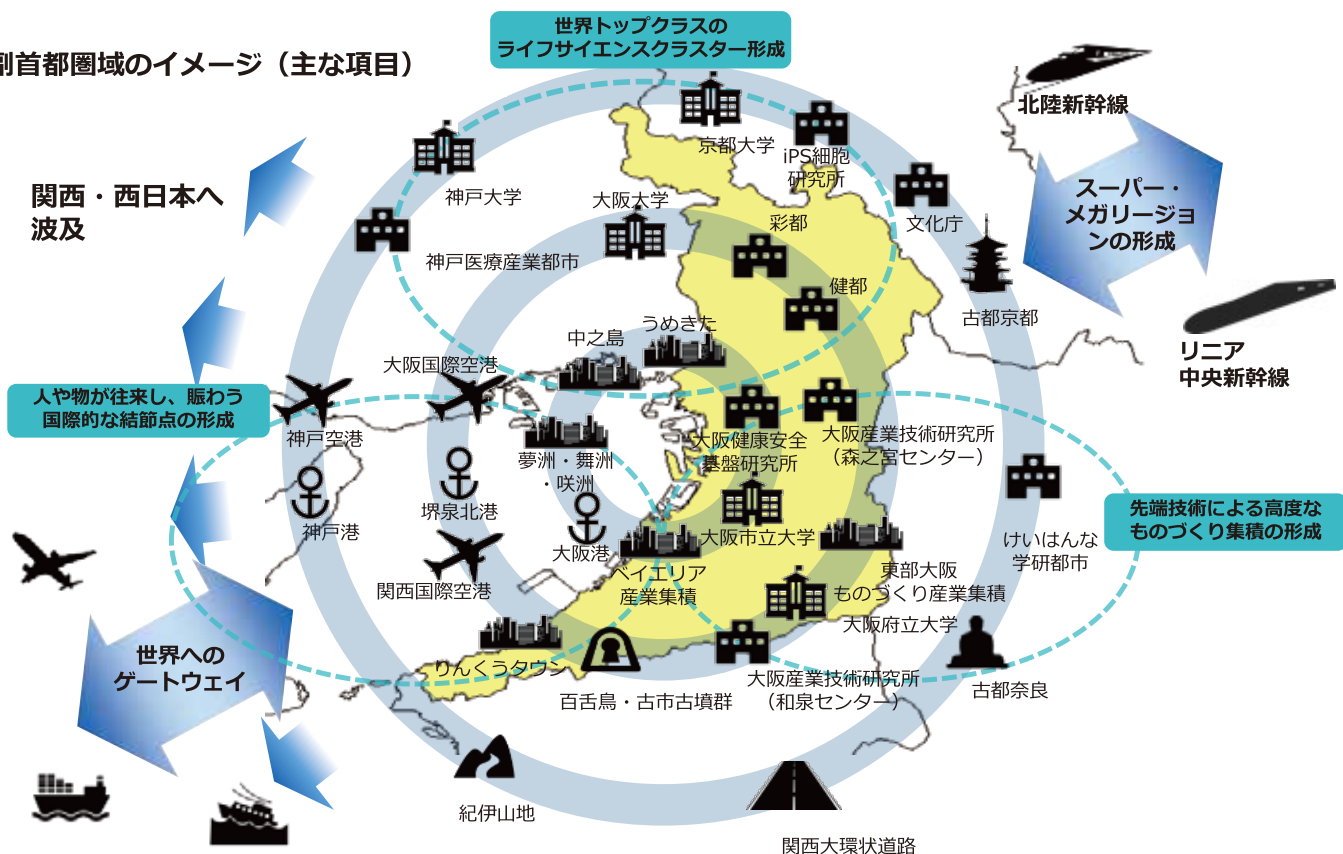
住民にとって

豊かで、利便性の高い都市生活

世界最先端のイノベーションの成果によって、健康・長寿の実現をはじめとする社会の様々な課題解決を図ります。

また、持続的な経済成長を図るとともに、民のダイナミズムを活かして、その果実によって安全安心の確保、豊かで利便性の高い生活環境を実現します。

副首都圏域のイメージ (主な項目)





〔大阪府〕

〔関西〕

※関西広域連合構成団体の合計

面積 (2020)	1,905 km ²	／	35,005 km ²
人口 (2015)	約 884 万人	／	約 2,205 万人
域内総生産 (2016)	約 39.0 兆円	／	約 89.1 兆円

面積 : 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

人口 : 平成 27 年国勢調査

域内総生産 : 内閣府「県民経済計算」

発行 大阪府・大阪市 副首都推進局

〒530-8201 大阪府大阪市北区中之島1丁目3番20号
TEL : 06-6208-8862

副首都ビジョン

検索

<http://www.city.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/page/0000394599.html>

副首都ビジョン

Facebook

